

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所 NPO法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第13号
月2回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)8月6日月曜日

復興特区認定すすむ

被災5県で計18件

被災地の復興促進を目的として、規制や税制が優遇される復興特区の認定が進んでいる。7月27日には石巻市と南相馬市で特区がそれぞれ認定され、被災地全体で復興特区は合わせて18件となった。

県	復興特区	概要
青森県	あおもり生業(なりわい)づくり復興特区	税制優遇による、グリーンイノベーション関連産業、食品関連産業等の企業の新規立地および雇用促進
岩手県	保健・医療・福祉特区	医療機関に対する医療従事者の配置基準の特例等を認めることによる、医療・福祉サービスの向上
	産業再生特区	税制優遇や医療機器製造販売業の許可基準の緩和による、製造業や医薬品関連産業の企業の新規立地・投資および被災者の雇用促進
宮城県	民間投資促進特区(ものづくり産業版)	税制優遇による、ものづくり産業(自動車関連産業、高度電子機械産業等)の企業の新規立地・投資及び被災者の雇用促進
	保健・医療・福祉復興推進特区	医療機関に対する医療従事者の配置基準の特例等を認めることによる、医療・福祉サービスの向上。また、医療機器製造販売業の許可基準の緩和による、医療機器製造販売業の立地促進
福島県	ふくしま産業復興投資促進特区	税制優遇による、輸送用機械、電子機器、医療・福祉機器関連産業等の企業の新規立地・投資および被災者の雇用促進
	ふくしま医療関連産業復興特区	医療機器製造販売業等の許可基準の緩和による、医療機器製造販売業の立地促進

復興特区は、昨年12月の東日本大震災復興特別区域法施行以降、これまで岩手・宮城・福島の3県に加え、青森県と茨城県で計18件が認定されている。今回認定を受けた2件は、石巻市の商業・観光関連産業や再生可能エネルギー・リサイクル関連産業の税制を優遇する「牡鹿愛ランド特区」と、南相馬市の仮設店舗の存続期間にか

かわる規制の特例を認める特区。現在認定を待つ特区のなかには、宮城県と石巻市が申請している農業関連事業の税制優遇を求める農業特区がある。これは、すでに同市でT産業向けに認定されている「民間投資促進特区」の農業版で、農業の6次産業化がねらい。申請中の特区はこのほかに多数あり、迅速な認定による復興の促進が求められている。

期間や範囲で企業ニーズと乖離の声も

特区内で実際に税制・規制の優遇を受けて業務を行うためには、指定事業者に指定される必要がある。復興庁の発表によると、指定事業者の数は6月末時点で286。特区認定と並行して、指定事業者の指定と業務の実施も着々と進んでいる。特区第一弾となった岩手県の「保健・医療・福祉特区」では陸前高田市のロッツ株式会社による訪問リハビリ業務が6月に開始された。宮城県仙台市の「農と食のフロンティア推進特区」では、農事組合法人仙台イーストカントリが農業の6次産業化を目指した業務を、岩手県の「産業再生特区」では、陸前高田市の植物工場グランパファームなど3事業者が特区内で工場建設や被災者雇用を行う予定だ。

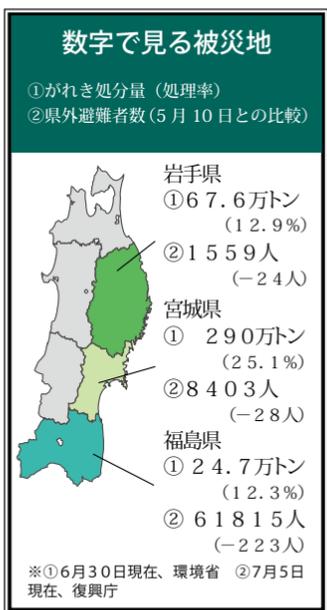
陸前高田に宿泊施設誕生

最大宿泊人数 74名 ボランティアへ開放

陸前高田市で28日、廃校が決まっていた矢作小学校の校舎を活用したボランティア向けの簡易宿泊所がプレオープンし、開所式が行われた。市の事業に東急不動産とそのグループ会社の計3社が協力し、校舎を改装して実現に至った。民宿などが被災し、市内には宿泊施設が少なかったため、ボランティアの受け入れ拠点としての利用が期待される。宿泊所にはベッドはなく、寝袋を持参するかクリーニングが必要だ。



開所式の様子。関係者が校舎の前でテープカットを行っている。



「東の食の会」マッチング事業を強化

「東の食の会」の事業が加速している。東日本大震災で被災した生産者等と販売業者等のマッチングを行い5年間で500事業、200億円の経済効果を目指す。7月17日、大就(だいじゅ)氏は、「安心・安全だけでは伸ばしてくれなくなった」と分析。その上で、ビジネスマッチングの鍵を「小売や飲食事業者など『川下』側のニーズに合わせた情報発信」と語り、生産者など「川上」側に情報発信面での一層の工夫を求めた。いま、東北の事業者は一体何を伝えるべきなのか。

「東の食の会」の会員企業である株式会社ローソンの「ナチュラルローソン」は、岩手・宮城・福島のハム、ウインナー、ヨーグルト、プリンなどの産品を販売開始。また同じく会員企業でカタログギフトを扱うコンタツ株式会社は、お中元ギフトとして東北の食材を使ったギフトセットの販売を開始した。

「東の食の会」事務局代表の高橋大就(だいじゅ)氏は、「安心・安全だけでは伸ばしてくれなくなった」と分析。その上で、ビジネスマッチングの鍵を「小売や飲食事業者など『川下』側のニーズに合わせた情報発信」と語り、生産者など「川上」側に情報発信面での一層の工夫を求めた。いま、東北の事業者は一体何を伝えるべきなのか。

ソーシャルビジネスネットワーク大学
東北仕事復興リーグ

ふるさとには負けない。

東北仕事復興リーグ

東北に仕事をつくるための、インターン・インキュベーションを実施します!

全国に学ぶ・事業再生に活かす
インターンシップも同時開催!!

まずは相談会にご参加ください。
8/23(木)、9/6(木)、9/18(火)
いずれも16時~18時
会場:陸前高田ドライビングスクール校舎裏
(陸前高田市竹駒町字相川74-1)

◆対象
陸前高田・大船渡・住田町・気仙沼にお住まいの方を対象に、
全国での実地研修を行います。
詳細はHPへ!!

東北仕事復興リーグ 検索

被災地に学ぶ/自分の道を考える 被災地支援インターンシップ参加者大募集!

この夏、被災地で何か活動したいと考えている方、人間力を鍛えたい方、就職活動を前に、モヤモヤ悩んでいる方、ぜひご応募ください!

◆対象 : 岩手県、宮城県内の大学に在学中の大学生 ◆募集定員 : 40名
◆実施地域 : 岩手県陸前高田市・大船渡市、宮城県気仙沼市
◆インターンシップ実施期間 : ※第1期の応募受付は終了しました。
第2期:8月19日(土)~9月1日(日) 応募マ:8月10日(金) / 第3期:9月2日(土)~9月15日(日) 応募マ:8月17日(金)
第4期:9月16日(土)~9月29日(日) 応募マ:8月24日(金)
◆応募方法:HPより応募用紙をダウンロードの上、メールまたは郵送にてお送り下さい。 ※応募資格等詳細はHPをご覧ください。

◆お問合せ・応募用紙提出先:
一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク(担当:宮島、服部宛)
〒107-0062 東京都港区南青山1-20-15 ROCK1st 3F
TEL:03-6820-6300/FAX:03-5775-7671
E-mail: info@socialbusiness-college.com
URL: http://sbncollege.com

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

7月7日~7月27日

政策

福島県、確定拠出年金特区申請

福島県は確定拠出年金の積み立て資金を中途脱退し、生活再建に充当することを可能とする特区を県内59市町村とともに国へ申請した。

岩手県、復興ロードマップ詳細化

岩手県が沿岸12市町村別復興ロードマップを25日に発表した。6月に作成した総括版をより詳細にしたもの。

復興チームを被災自治体に派遣

平野復興相は、国と県、被災自治体とUR都市機構が、共同で課題解決を図る「復興連携チーム」を、岩手・宮城の11市町へ派遣すると発表した。

福島再生基本方針を決定

13日、国は福島県の原発事故からの復興施策を記載した「再生基本方針」を閣議決定した。汚染土壌の処分方針などを盛り込む。

産業復興

ドコモ、仙台にコールセンター

NTTドコモは、仙台市に新しくスマートフォン操作方法を案内するコールセンターを開設した。年内に160人体制をめざす。

再生可能エネルギー研究会発足

再生可能エネルギーにおける産官学の連携強化のため、350組織が参加する「福島県再生可能エネルギー関連産業研究会」が発足した。

生活・まちづくり

いわき市、災害公営住宅着工へ

福島県いわき市は、市内に建設予定の700戸分の災害公営住宅について地権者の合意をおおむね得た。2013年度に着工する見通し。

大船渡市、26地区の高台移転

岩手県大船渡市は、市内26地区に600戸分の高台移転を実施する方針を示した。2016年度末までに全戸の完成をめざす。

原発・放射能

双葉町、2016年に仮の町

福島県双葉町が、2016年に仮の町を設置する方針であることが分かった。13年度中に候補地を決定、15年度中に着工する計画。

飯館村、3区域に再編へ

17日、全村が計画的避難区域に指定されていた福島県飯館村を、国は新たに「帰還困難」「居住制限」「避難指示解除準備」の3区域に編成しなおした。

楢葉町、「警戒区域再編」を承諾

福島県楢葉町は19日、政府が提示していた町内警戒区域の全てを「避難指示解除準備区域」に再編する案を承諾した。具体的な再編日は未定。

大熊町、区域再編案を受け入れへ

全域が警戒区域となる福島県大熊町は、政府案を受け入れ、9月にも3区域に再編する考えを示した。95%が「帰還困難区域」となる見込み。

医療

厚生省、DMAT活動要領を改定

厚生労働省は、東北におけるDMAT(震災派遣医療チーム)の活動教訓から、DMAT活動要領を改定。活動長期化時の2次派遣を盛り込む。

その他

復興道路にがれきを活用

国土交通省南三陸国道事務所は27日、震災で発生したがれきの復興道路工事への活用を始めた。道路工事への使用は被災3県で初めて。

巻頭言

3月11日のニュースを受けて神戸の仲間達は、いても立ってもおれない心境でそれぞれ、当てもなく被災地に向かった。私は、被災した友人がいたこと、阪神淡路と一緒に苦労した友人が避難所支援をしていたことなどから、気仙沼市と関わり始めた。現在、市内5地区で高台移転の支援、中心市街地2地区で復興まちづくり支援を続けている。単純なことではあるが、毎月のように顔を見ることが信頼につながる。全国自治体で唯一まちづくり専門家の派遣制度を立ち上げた、兵庫県のバックアップがあつたことである。

自発が導く「自信と誇り」

被災地に「自発の連鎖を」

道筋が明らかになり始めた。その一方で、先の見えない被災者達は、乗り遅れや取り残され感に取りつかれ始めている。今の段階で大きな課題は2つある。1つは、被災者の自発力である。長い復興のプロセスを耐えるには、自分が復興の主体であるという自覚と誇りが

必要である。阪神淡路では、多くの自主再建(テベロッパ)の手を借りない)プロジェクトを実現することが出来た。出来ることは自分たちでやる。資金が足りないのでも、自分でお金を出し合って事業基金を作ったこともあった。自力でやったという達成感と、そこから生ま

れた自信や誇りは消えることがない。関わった専門家も大きな勇気をもたらした。長丁場の復興を乗り切るためには、自分たちが主人公であるという強い想いが欠かせない。東日本でもそのような自発の連鎖(自発→達成感→自信・誇り→新たな発意)を起すことが重要だ。

宮城県南三陸町で震災で中断していた漁業体験プログラムが再開した。第1弾として、7月には米国から90人の高校生が来訪。漁船に乗りホタテ、カキ、ホヤや銀鮭などの養殖施設を見学した。漁業体験後には、獲れた新鮮な海の幸をバーベキューで堪能し、住民との交流も深めた。海外からの受け入れは今初めてだが、震災前から南三陸町では、関東や北海道など全国から年間約一千人の中高生を受け入れてきた。漁業を体験できるプログラムは、全国でも珍しいという。

南三陸 漁業体験プログラム再開 地元の資源を活かした観光を



船上で漁師からホタテの養殖の説明を聞く米国の高校生

現地でなければ体験できない独自のプログラムとして、漁業体験と組み合わせる漁師の家に宿泊する民泊や、市場や商店街と連携し南三陸町をまるごと楽しめる企画等を加えていく予定だ。

笑顔運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ JFA・キリン スマイルフィールド 事務局

0120-773-903 受付時間:10時~17時 (土日・祝祭日を除く) お問い合わせ メールアドレス info@smilefield.jp

●開催日時:2011年9月~2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。
●開催場所:小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリン絆プロジェクト

ローカル線と被災地の復興「中」 挑む三陸鉄道

地域復興の旗振り役として 交流人口の増加に取り組む

2014年に全線復旧予定の三陸鉄道だが、今後の「鉄道の経営」には、大きな課題がある。鉄道の主な収入は人員輸送。昨年度の運輸収入はおよそ9800万円と、前年3億2200万円の3分の1を下回る。これは路線の一部しか復旧していない状態での数字なので、全線復旧後どれくらい復活できるかが鍵となる。

茨城県ひたちなか市にある全長14・3kmのひたちなか海浜鉄道は、震災でレールのゆがみ、土砂の陥没やがけくずれなどの被害を受けた。公的

補助を受け、4ヶ月の復旧期間を経て全線復旧を果たしたが、2011年度の輸送人員は14・3%減の65万人。連休期間中にはバスによる代替輸送などを行っていたが、車の通勤や送迎が習慣化したことが大きな要因だろうとみている。

沿線地域が大きな被害を受けた三陸鉄道の場合は、これよりも厳しい状況だと言える。もともとの人口減少傾向が震災により加速した上、多くの住民が移り住んだ仮設住宅の大半は駅にアクセスしづらい場所にある。地域の人たちが



宮古駅で降車する人たち。過酷な環境の北リアス地域では大事な移動手段だ

に再び使ってもらえるようになるためには、今後、各市町村でまちづくり計画が確定し、住宅が建てられ、地域住民が戻ってくるのを待たなければ

ならない。そのため三陸鉄道が全線復旧を果たした後も、しばらくは被災地域の人々が使いやすいとは言えない状況が続くだろう。

そもそも全国のローカル線の多くが震災前から単独収支では赤字だ。本業の輸送で必要な収益を確保することがた

だでさえ難しく、今回の震災で被災した地域を走る路線はそれに拍車がかかったかたちになる。しかし、赤字だからといって短絡的に廃止するとは

北リアス線
田野畑～小本間不通
2014年4月再開予定

南リアス線

三陸鉄道の取り組み事例「震災学習列車」

目的	移動しながら車内にて震災・防災について学ぶ。自然の猛威、命の大切さ、人と人とのつながりなどを考える教育旅行。
運行区間	久慈～田野畑間(所要約1時間)
料金	車両貸切運賃 3万5000円(1両あたり) ※座席数 40～57、最大編成 4両
内容	車内放送により、震災などについて案内。被災状況が見える場所で一旦停止または徐行運転
オプションプログラム	①三陸鉄道社員による「震災語り部」/1万5000円 ②沿線住民による「津波語り部」/1万5000円 ③三鉄ヘッドマークづくり体験(列車の先頭部に掲げる飾りにメッセージやイラストを描いてもらい、乗車する列車に取り付けて運行する) /3万円 その他、自然体験プログラムなど各種教育旅行のコーディネート 三陸鉄道「震災学習列車」パンフレットを元に作成

現在受付中の 補助金・助成金 情報

●公益信託

「仙台銀行まちづくり基金」

【助成対象】宮城県内におこる「まちづくり」に必要な環境整備などの活動や調査研究で、次のいずれかに該当するもの。なお、震災からの復興支援に関する助成申請を含む。

1. 快適で文化的なまちづくりに必要な環境整備など実践活動を行う個人又は団体
 2. まちづくりのために必要な調査、研究、情報提供を行う個人又は団体
 3. その他まちづくりの目的を達成するために必要な事業
- 【助成金額】1件あたり限度30万円。ただし、運営委員会が認めた場合には、限度額を超えて助成することができる。
【応募方法】ホームページから助成申込書をダウンロード、記入のうえ提出または郵送
【応募締切】9月末日
【HP】 <http://www.sendaibank.co.jp/local/fund/index.html>

●公益財団法人 新技術開発財団 「復興支援特定研究助成2012」

【対象事業】原発事故の放射性物質による土壌・海洋汚染、農作物等の被曝の影響等の重要課題解決に向けた研究で、被災地域の復興を支援するもの。なお、申請と同一テーマで国や他の助成機関から助成を受けている場合は助成対象外とする。
【対象団体】代表研究者は大学、公的研究機関に所属する常勤の研究者。また、被災した大学等の研究者が参加することで、被災した大学等の復興支援もできるような研究チーム編成が望ましい。
【助成額】助成金上限額は300万円で、5件程度を予定
【応募方法】ホームページからダウンロードできる申請書、代表研究者の履歴書・研究経歴書(様式は自由)、参考文献を2部提出
【募集期間】平成24年9月20日～10月10日(締切日消印有効)
【HP】 http://www.sgkz.or.jp/shien/download_02.html
【問い合わせ】公益財団法人 新技術開発財団 Tel: 03 (3775) 2021

は、ローカル線は、通学生や高齢者などの交通弱者を支える地域の足としての役割を担っている。特に北リアス線の走る三陸海岸は、地形のアップダウンが激しく、雪が積もると車の運転が危ぶまれるため、バスなどへの代替輸



三陸鉄道株式会社の望月正彦社長。宮古駅の駅舎前にて

送も特に難しい。とはいえ、そのまま赤字を重ねることが許されるわけではない。三陸鉄道の望月社長は「交流人口を増やしていくこと」に積極的に取り組む。

三陸鉄道がすでに実施している施策としては、例えば学生を中心とした団体の教育旅行を受け入れる「震災学習列車」や、企業の視察をアレンジする「被災地フロントライ

ン研修」がある。この他にも行政やJRと共同して、地域紹介のプロモーションにも取り組む。これらの施策により地域の交流人口が増えれば、三陸鉄道としての収益が増えることはもちろん、地域経済の活性化を促し、地域復興を後る支えるだろう。

望月社長は、この苦しい状況を乗り越える意義を「街がもう一度できたときに、三陸鉄道がなければ生活もままならない人が出てきってしまう」と話す。

「街」が先か「足」が先か……。三陸鉄道という公共の「足」と、人が集まる中心地としての駅があり、さらにそこが外部との交流起点となること、街の復興の力になるという強い信念がそこにある。

<http://h-u-g.jp/>



NPO 法人 HUG

Projects

- 東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
- メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
- 大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
代表理事: 本間勇輝
理事: 梶部淳一郎、金田書人
E-mail: info@h-u-g.jp

べきか。 報発信のコツと展望

だけで消費者の関心を惹くことは難しくなっている。
べきか。2つの団体の事例、及び専門家の意見をもとに考察した。

「オーガッツ」は宮城県石巻市雄勝町の漁業再建を指し、地元の漁師たちが立ち上げた会社だ。1口1万円、牡蠣などを予約販売し、

言葉より体験 震災後800人を 雄勝に



「そだての住人」との花見会



「そだての住人」と地域の漁師を交えた夕食

事例1

アクティビティを通じた発信が人を巻き込むカギ

株式会社OH!ガッツ
立花 貴さん

資金を再建および会社の運営資金に充てる。6月末の段階で、約1700人から義援金を含め4200万円を集めた。

現地には豪華な料理も宿泊施設もないが、来訪者の多くは「雄勝のファン」になる。理由は、「アクティビティ」の提供にある。

アクティビティを通じて「感じて」もらう

花さんは、この1年半で160往復する過程で、約900人を現地に連れていった。

もちろん、ホームページやブログ、フェイスブックなどのツールは利用しているし、ロゴやコピーは有名なクリエイターに制作してもらった。しかし「被災地の現状は、感じてもらうのが一番。興味を示した人には、まず現地を目の当たりにしてもらおう方がいい」と立花さんは言う。

活動ステップ]

- みんなに知ってもらう
- みんなでモデルを作る
- 日本のモデルになる
- 世界に知ってもらう
- 世界のモデルになる

「そだての住人」との関係性を維持するため、イベントは毎月実施。「初日の出」や「花見」など季節の行事はすべてイベントにして、人が集まる場

味噌汁にしばらく入れても歯ごたえを感じる。筋肉質、なワカメ。外洋で育つ宮城県石巻市十三浜のワカメは、その品質から震災前、県内最高値をつけていたという。十三浜は8割が漁業で生計を立てる「漁師町」だが、150人の漁師のうち20代は6人と、後継者問題を抱えていた。

震災前のものづくりは作業だった



ウィルブランニング横川毅さん(左)とwakamoの阿部勝太さん。「東京でワカメを販売していると、若い人が写真を撮ってツイッターで広げてくれたりします。若い人がワカメに興味を持ってくれるなんて、震災前は考えてもいませんでした」(阿部さん)

事例2

消費者との交流で見えた“自らが伝えるべきこと”

wakamo
理事・営業部長/
漁業生産組合 浜人
阿部勝太さん

「情報も伝えるのではなく、想いを伝えることが重要」

相手の心に、後に花となる種を植えられるかどうかのポイントではないでしょうか。

気づきました。

結果、放射能検査の委託機関を増やし、さらに安全性をアピールできる体制を確立。また地元漁師との勉強会を発足させ、ワカメの栄養価や美味しい食べ方を勉強し発信しているという。

飲食業者の役割は食材本来の姿を伝えること

7月から、都内のベジタリアンフードレストラン「渋谷村やさい食堂」にワカメを卸す試みを始めた。同店舗を運営するウィルブランニングにとっても生産者からの直接仕入れは初めてで、取引をきっかけに



wakamoで販売している十三浜のワカメセット

生のワカメを塩漬保存した「塩蔵ワカメ」であっても、グラム換算で取引されるせいか、塩かたまり盛りであるものがほとんど。でも直接仕入れたワカメには必要最低限の塩しか使われていないし、色も歯ごたえも全然違う。私たちの役割は、「食材本来の姿」を伝えることだと思えました。(ウィルブランニング代表取締役 横川毅さん)

現在阿部さんは、浜のワカメを直接消費者に届ける「wakamo」プロジェクトを推進。WEBサイトでワカメの品質や放射能検査の結果を発信すると同時に、インターネット販売も行っている。さらにワカメを模したキャラクターも製作、親しみやすさを出す工夫もしている。

「消費者との触れ合いによって、いい変化がたくさん生まれています。これまで漁師の仕事には、朝が早い、儲からない、などネガティブな印象がつきまとっていました。が、



「ワカメ本来の姿」を知ったこれからは自らが楽しんで

特集

いま、何を伝える 事例に学ぶ情報発信

被災地からの 情報発信を 考える

「東北に行こう」「東北の食を楽しもう」と東北支援に湧いた2011年とは異なり、例えば食材ひとつとっても「新鮮な魚です」「安心・安全です」といったアピールが東北に対する「好意的な目」が薄れつつあるいま、被災企業は一体何を発信すべきか。

Q 地域に根ざした団体や企業でも、広く情報発信をする必要はありますか。また何から始めるべきでしょうか。

A 「どう伝えるか (How)」ではなく「何を伝えるか (What)」を考えてみては



お答え頂いた方

株式会社電通
第3CRP局
後藤彰久さん
プラットフォーム・ビジネス局
阿部睦美さん
プロモーション事業局
坂本陽児さん

震災から1年は、多くの企業や団体が「復旧活動」に追われていました。でも復興フェーズに入った今年以降、活動を続けるには行政や支援者等との対話が必要になります。つまり、「伝える」ための情報発信の必要は増していくと考えられます。

「情報発信」「コミュニケーション」というと大げさに聞こえるかもしれませんが、スタイリッシュなサイトやチラシにこだわったり、全国に向けた大々的な発信をする必要はありません。どのように伝えるか (How) ではなく、「私たちは何者なのか」「何をしたいのか」という「What」を考え抜くことが大事だからです。

例えば、めまぐるしい変化に対応した結果、震災直後に比べて活動内容が変化した団体もあるでしょう。本格的な復興フェーズに入るいま、メン

バー全員でいま一度「What」を考えてはどうでしょう。電通が社会貢献活動としてNPO向けに実施しているセミナー「伝えるコツ」では、他の団体と一緒にワークショップを行いますので、自分たちの立ち位置がくっきり見える効果もあります。

5月にセミナーを実施したあと、石巻では情報発信が盛んになりました。取材を誘致するためのプレスリリースを発信する「プレスリリースブーム」が起こったんですよ。

「伝えるコツ」の一部をご紹介します

例① 情報の量を整理しよう

取引先や知人と話したあと、「結局、何が言いたいのか?」と聞かれたことはありませんか。伝えたい気持ちが強いほど色んなことを話してしまいがちですが、かえって伝わりづらくなるものです。

文章も同じです。あなたの企業や団体のチラシやパンフレットは、小さな文字で埋まっていますか。これでは読む前にうんざりしてしまいます。一番言いたいことだけに絞って、思い切って情報量や文量を減らしてみてください。まずは手にとった人に「読みたい」と思ってもらうことが先決です。

例② トーン&マナーを意識しよう

話し方は人それぞれ。情熱的に熱っぽく話す人、論理的に淡々と語る人など、話し方には人格が表れます。

文章も同じです。文章の人格を、「トーン (調子)」と「マナー (態度、物腰)」を略して「トンマナ」といいます。事実をもとにしたロジカルな文章、思いを込めた情熱的な文章など・・・どれを使うかは自由ですが、団体や企業の「人格」に沿った文体を選びましょう。

専門家に聞く情報発信のコツ

Q 放射能対策として検査報告書等で「安全」をアピールしていますが、消費者の不安は消えません。他にどのような情報を発信すべきでしょうか。

A 消費者の25%は「被災地を応援したい」「安全」に加えて企業の「ストーリー」を語ってほしい



お答え頂いた方

オイシックス株式会社
海外事業部長
高橋大就さん
企業や飲食店とのマッチング等を通じて、被災した生産者や食品加工業者等を支援する「東の食の会」の事務局代表。

「安全」をアピールすることはとても大事なことです。でも、検査報告書等を公表しても、消費者の不安を全て払拭することは難しいでしょう。ですから私は、必ずしも消費者全員に理解を求めようとしないことが大事と考えます。

大手経営コンサルティングファームのマッキンゼー・アンド・カンパニーは、東北の食に対する消費者の意識を「安全第一主義」「合理的判断」「被災地応援」「価格至上主義」の4つのセグメントに分けています。去年11月に行った調査によると、被災地の商品の購入を避けたいという「安全第一主義」セグメントが約25%に上ったものの、被災地の商品を積極的に購入したいと考える「被災地応援」セグメントも約25%存在しました。ですから、まずは安心・安全への取組みを盤石にしつつ、「被災地を応援したい」と考える25%に商品を提供するのがよいと

思います。東の食の会の会員でECサイトを運営する「Oisix」ではこれまで、震災前に冷凍保存し津波を逃れた「復興枝豆」、津波から奇跡的に回収された秘伝のタレを使った「金のさんま」等を販売し、すぐに売り切れました。おそらく「被災地を応援したい」という25%の方々に、商品の背景にある「ストーリー」が伝わったからだと考えます。ストーリーの発信は、「合理的判断」セグメントにも有効だと考えます。

商品や食材の品質に加え、生産者の思いや商品の開発秘話などの「ストーリー」が商品の付加価値につながり、購入のきっかけになるからです。現在「東の食の会」では、「東北6県ROLL」プロジェクトを実施しています。有名シェフが東北の食材を使ったレシピを提供する「面白さ」を前面に出しながら、生産者のこだわりや思いを伝えるプロジェクトです。より多くの消費者に東北の素晴らしさを伝えるべく、私たちも頑張ります。

【東の食の会 ビジネスモデルの図】



購入した消費者と共に漁業と町を育てる「そだての住人」制度を開始、集まった

【オーガニック】

- 1年目
- 2年目
- 3年目
- 4年目
- 5年目

「そだての住人」を作る。さらに

津波被害を受けた漁師たちには震災後、「早く元に戻さねば」と口にしたが、20

交流を通じて、震災前に行っていたワカメ漁は「ものづく

「ワカメは、通常乾燥した状態で流通します。また

働き、漁師は楽しい仕事。だということも合わせて伝えていけたらいいですね。」



東北のいま

フォトエッセイ

「150年の歴史を持つ
老舗の造り酒屋」
大木代吉(だいきち)本店
写真・文 岐部淳一郎



蔵の入り口に立つと強い発酵が薫り、息を吸い込むとむせかえりそうになる。「いらっしゃる方は皆、そうおっしゃるのですが、私たちは慣れてしまっているせいか……」と酒蔵・大木代吉本店の大木雄太さんは笑う。メガネの奥の穏やかな目元が細くなり、口元が広がる。親しさを感じる優しい笑い方をする人だ。

しんと静かな蔵の中。150年近く吸い込んできた日本酒の香が土蔵から漂っている。ただ、普段と違うのは蔵の中ががらんだこと。蔵の中の柱にはワイヤーによる補強がされている。

今年の酒造りが終わった初夏の6月に、中にあった貯蔵タンク等に移したのだ。10月下旬から始まる寒づくりに向けて被災した蔵たちの修復・解体をするために。

福島県西白河郡の矢吹にある大木代吉は、1865年(慶應元年)に味噌や醤油

を作っていた蔵元からのれん分けを受けて創業。戊辰戦争の時には、矢吹に本陣を構えた奥羽越列藩度同盟側に酒を振る舞った歴史を持つ。

それが震災で大小14棟あった蔵の5棟が全壊。その他の蔵も半壊等の被害を受けた。寒造りの大木代吉では、3月は酒造りの終盤。貯蔵タンクにある日本酒を救い出さなければいけなかった。雄太さんは、地震後、傾いたタンクの間隙を這うように蔵に入った。タンクに付いている酒を出し入れするノミが使えず、タンクの上の開閉部からポンプを使って安全なタンクに移し替えた。このやり方では時間がかかる。「蔵が崩れてくるかもしれない」思いに駆られながらも、タンクからゆるやかに吸い上げられる日本酒を見つめていた。

大木代吉が作る日本酒は種類が豊富だが、雄太さんが心がけているのは「普段

飲み」できる日本酒。

「芳醇」と表現されるフルーティーな種類は苦手だと雄太さんは笑う。フルーティーな日本酒は、ハレ日には好まれるが、日常的に飲むには我が強い。「普段のみ」に合うのは、毎日の料理を引き立て、ほっとさせる濃醇な口当たりだ。

年間の出荷量は1600石、一升瓶に換算して16万本規模の造り酒屋。その「濃醇」を好むファンが全国にいる。「我が子を育てるように」と比喻されるほどに、手間暇かける日本酒造りだが、大木代吉に期待してくれる人たちのためにも、良質な日本酒を造り続ける使命を持っている。

【DATA】
大木代吉本店 直小売部

JR矢吹駅より徒歩3分
〒969-0213 福島県西白河郡矢吹町本町9 TEL: 0248-42-2161
WEB上で個人から資金を募る「セキュリティ被災地応援ファンド」で蔵の修繕費等を募っている。

東北被災地は、以前から過疎化が進んでいた地域で、若い世代の流出も進んでいます。そうした地域を復興するにはどうすべきか。そのヒントとなる書籍を選びました。紹介する3冊は、中越地震での集落形成について書かれたものです。

『帰ろう山古志へ―旧山古志村民の体験』
よしたー山古志(新潟日報事業社、2006)



す。この本には、旧山古志村民92名の地震発生時の恐怖と、仮設住宅に住む生の言葉が綴られています。長島忠美村長(当時)の思いから始まりま

『ふる里を捨てるのではない! 必ず戻って緑の村を取り返す』これが、私が私にした約束です」

村民の皆さんも共通の思いを持っていきます。「何一つ不自由のない生活をさせてもらいました。しかし、山古志は忘れることはできません。山古志に

コミュニティを形成するために重要なのは、そこに戻りたいという思いで

ふくしまを生きる

被災者支援の現場から ⑦

被災者が主役の復興を。ふくしま連携復興センター

福島復興支援の活動を行なう中間支援組織「ふくしま連携復興センター」の第1回総会が7月19日に郡山市で開催され、会員をはじめオプザーバーなど約60人が参加した。

ふくしま連携復興センターは昨年7月20日に設立12月1日に一般社団法人となった。これまで、応急仮設住宅の周辺環境調査や

住まわせて下さい。お願いします」(五十嵐サト) 東京からみれば限界集落

読む復興を

復興の意味をとらえなおす3冊 ～中越地震と限界集落の復興～



『限界集落の真実 過疎の村は消えるか』
山下祐介(筑摩書房、2012)

限界集落という言葉から生まれる誤解を指摘した一冊です。限界集落とは65歳以上の高齢者が半数をこえる地域のことを言います。しかし集落は高齢化が進むから消えるわけではありません。村を出た人が戻らないことで消滅していくのです。苦勞を越えて地域に戻りたい人が多い山古志村や、東北の集落は簡単には消えません。むしろ、働く場として住んでいただけの市街地の方が人口流出は進みます。限界集

であつても、被災者の皆さんから見れば絶対に戻りたい故郷なのです。

「被災された方たちが主役の復興」被災者による自立的な復興の支援。

復興の局面は、避難者への直接的支援から新たな段階へ入ったとして、未対応の課題を解決しつつ、自立的な復興をめざし活動を展開していく。そのステップとして、9月上旬に「ふくしま復興支援シンポジウム」を開催、被災者支援を行なっている団体に呼びかけネットワーク化を図る。

また、組織体制の強化のために、理事を3人から7人に増員。それぞれが担当

落の方が復興は早いのです。『中越地震 復興公論』(新潟日報社、2006)



元の地域に戻るための仕組みは既に用意されています。必要なのは、一致団結した被災者の声です。こうした書籍を通じ、「復興とは何か」についての見方が変わる方も多いはずです。

産業の集積と人的資本の向上で新たな復興を

2012年度経済財政白書

最後は、中越地震に市民の目線から必要な復興政策をまとめた一冊です。東北同様、中越でも被災地からの集団移転が実施されました。ただし、この事業を使えば自治体負担は少なくなると、住民が元の土地に戻ることはできません。山古志村で代わり用いられたのは、小規模住宅地区改良でした。この制度を使うことで、集落に残ろうとする人々が支えられました。

古川経済財政担当大臣は7月27日の閣議で2012年度の経済財政白書を提出した。震災関連では、「東日本大震災からの復興」として約100ページにわたり産業・生活・経済システムなどの分野において分析がなされた。白書では、地域や分野における格差はあるものの、

区域を持つことで、広い福島県の、地域によって異なるニーズを網羅していく。総会の参加者からは、さまざまな提案や意見が出された。例えば、支援活動を長期的に継続させていくための基金設立や、緊急時オペレーションについての国際基準に則ったガイドラインの作成、外部支援者と地元支援団体のマッチング機能など。これらについては、

岩手の連携復興センターと協力しながら活動を行っていきたい」と抱負を語った(取材・文/ふくしま連携復興センター・遠藤恵)



総会には福島県からの来賓もあり、今後の活動に期待が寄せられた。

一方、震災後に福島を中心に被災3県からの人口流出が加速しており、特に若者(大卒および高卒・中卒)の3県内での就業希望が減少している傾向も指摘された。成長の源泉である人的資源を増強させるため、魅力ある街としての早期の復興の実現と環境整備を求めている。

セクターの垣根を越え、より専門的に、より熱く……
東北復興新聞が企画・監修・運営する、
復興現場で活躍するリーダーたちのオピニオンサイトがオープンしました。

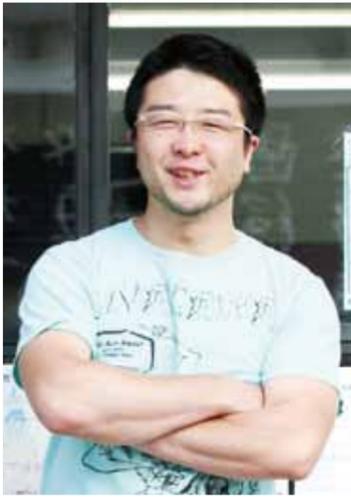
TOMORROW

— 灯ろう、明日へ。 —

灯ろう、明日へ。

検索

復興のキラ星⑦



こいずみ えいいち
小泉 瑛一さん
一般社団法人 ISHINOMAKI2.0

震災1ヶ月後、勤務先の設計事務所代表と一緒に、石巻を訪問。泥かきなどを手伝っているうちに、松村豪太さん(現・Ishinomaki2.0代表)をはじめとする、様々な専門性を持つ、石巻再生への思いを共有する人々との縁ができた。

震災1ヶ月後、勤務先の設計事務所代表と一緒に、石巻を訪問。泥かきなどを手伝っているうちに、松村豪太さん(現・Ishinomaki2.0代表)をはじめとする、様々な専門性を持つ、石巻再生への思いを共有する人々との縁ができた。がれき、突っ込んだままの漁船、自衛隊風呂、雑魚寝す



45年ぶりのSL! 7月28・29日、東北本線 郡山～福島間を、かつて東北を走った蒸気機関車C61が復興を祈願して駆け抜けた。手を振った人々の映像はJR仙台のHPで公開予定。

福島観光を楽しく簡単に!

FUKUSHIMAドライブマップ&ガイド
福島県では、風評被害が観光客の戻りに影響を与えている。そこで県の観光交流課は、誰でも気軽に旅行を楽しむためのツールとして、ウェブサイトを「FUKUSHIMAドライブマップ&ガイド」を製作した。サイトには、県内の観光名所や旅館、食事処などが数多く登録されており、利用者は行きたい場所を自由に選び、組み合わせやすく、グルメサイトや宿泊予約サイトとの連動が、計画づくりを実質的にサポートしてくれる。巡る順番と滞在時間



サイトの画面イメージ。ひと目で旅行全体の流れが把握でき、プランを練ることも簡単だ。

間を決めれば、自分専用のガイドマップが完成だ。完成したデータは、カーナビや携帯に送ることができ、経路地の確認や変更が旅行中でも簡単。ツイッター等への投稿も可能で、旅の情報発信も楽しめる。また、旅のしおりとして印刷すれば、マイカーを使わない旅行でも活用できる。どの観光地を選べばいいか迷うという人には、「おすすめドライブプラン」が便利。季節に合った観光地が生まれ、食事処や旅館などを候補の中から選びながら

かわら版

情報募集
東北復興新聞WEB版ではより多くの情報を掲載しています。復興に携わる皆さんが発信したい情報(イベント・告知・募集など)は、WEBサイト内「プレスリリース」コーナーまで。
スタッフ募集
記者・ライター・デザイナーを募集中です。東北在住者歓迎、経験よりやる気重視。メール: info@h-u-g.jpまで。
お知らせ
復興、そして明日の日本を考えるオビニオンサイト「TOMORROW」もぜひご覧ください。「灯ろう、明日」で検索を!

肉屋がコロッケを揚げるような感覚で、街づくりに参加してもらえるようになれば

人が減りお金がまわらずに人が減る。結果、街が徐々に衰退していく。「チャレンジしていることは、日本の問題そのもの」と小泉さん。自分たちができることをやってみせると、お金と人がついてきて、街を変える原動力になる。「石巻工房」「復興BCR」「復興民泊」「石巻経済新聞」。そうして数々のプロジェクトや場が生まれた。「街の人たちと日常でのかかわりが増えてきている」と笑う小泉さん。最近、商店街の人たちが、コーヒーを飲みに来て、建物の有効利用についての相談を持ちかけてくる。少しずつ、でも着実に、人々を巻き込んで新しい石巻が創られている。

イベント・インフォメーション

- 第23回広瀬川灯ろう流し 光と水とコンサートの夕べ
広瀬川河川敷を舞台に繰り広げられる光と水と音の祭典。約3000個の灯ろうが川面に揺らめく様は、美しく幻想的。周囲には屋台がならび、さまざまなイベントが催されます。【スケジュール】8月20日(月)15:00~21:00(花火大会は20:00~、雨天決行)【場所】仙台市広瀬川河岸宮沢橋下特設会場【料金】入場無料、新盆灯ろう券3000円・普通2000円(前売1500円)【問い合わせ】広瀬川灯ろう流し事務局Eメール: tourou@hirosegawa.com【HP】http://tourou.hirosegawa.com/
- 宮古夏まつり~海上花火大会~
海上花火大会は7月下旬から8月上旬に行われる「宮古夏まつり」の最終日に行われ、祭りの夜を彩ります。【日時】8月14日(火)18:00~19:00【場所】宮古市出崎沖【問い合わせ】宮古商工会議所(宮古夏祭協賛会事務局)TEL:0193(62)3233【HP】http://www.city.miyako.iwate.jp/cb/hpc/Article-1224.html
- 復興サマーフェスティバル
子供盆踊りや新川俣音頭踊り流し、一般盆踊りほかステージイベントなどが行われます。また、祭りの最後には花火大会もあります。【日時】8月14日(火)【場所】旧国道349号鉄砲町交差点~中丁交差点【問い合わせ】かわまた夏祭り実行委員会事務局TEL:024(566)2377

2週間後、原稿が上がってきた。そこには読み手を読んだ言葉が綴られ、仮設住宅で住民たちがこの新聞を手話している姿が想像された。取材で出会う人やチームでの対話を通して「誰に何を伝えたいか」の解を自然と見つけたのだろう。次の研修では、彼女らの表情に控えめながら自信が見えた。震災が壊したものは計り知れないが、こうして新たな能力が掘り起こされている事実を目の当たりにし、心が熱くなった。新生、仮設住宅ジャーナリストの活躍を見守っていききたい。(S)

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】
毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】
毎号100部をお届けします。(会社の皆様どうぞ)